

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年9月10日

独立行政法人情報通信研究機構

契約担当理事 吉武 洋一郎

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 与那国海洋観測施設撤去等工事設計業務委託
- (2) 工事場所 沖縄県与那国町与那国 1157-1 内  
独立行政法人情報通信研究機構 与那国海洋観測施設
- (3) 履行期間 契約日の翌日から起算して 100 日

### 2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 独立行政法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）又は総務省の平成23・24年度一般競争（指名競争）参加資格を有し、当機構の「建築関係建設コンサルタント業務」、総務省の「建設関係建設コンサルタント業務」、国土交通省の「建築関係建設コンサルタント業務」又は内閣府沖縄総合事務局の「建築関係建設コンサルタント業務」の認定を受けている者であること。

### ~~(4)~~

- (5) 建築士法（昭和25年5月24日 法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (6) 平成14年度以降に、元請として完了・引渡し済んだ次の条件をすべて満たす業務を実施した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る）。  
ア 沖縄県赤土等流失防止条例に該当する工事の設計業務であること
- (7) 仕様書で定める基準を満たす管理技術者及び担当主任技術者等を配置できること。
- (8) 競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札時までの期間に当機構から工事等の請負契約に係る指名停止等の措置（平成24年3月23日 11 財務部通知第5号）に基づく指名停止の措置を受けている期間中でないこと。国の機関又は他の独立行政法人のいずれから指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1

独立行政法人情報通信研究機構 財務部会計室工事契約グループ

電話 042-327-5569（木原）又は7443（市川）

Email koujishinsei@ml.nict.go.jp（アドレスにある「1」は半角英語の小文字のエルです。）

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- ア 交付期間 平成24年9月10日(月)から平成24年9月25日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日、9時00分から17時00分(正午から13時00分までの間を除く)まで。
- イ 交付場所 上記(1)に同じ。
- ウ 交付方法 電子データを交付するものとし、以下のいずれかの方法による。
- ・未使用のCD-R(650MB以上)1枚を持参もしくは郵送
  - ・電子メール(ファイルをダウンロードできる環境を有する場合に限る)
    - \*1 郵送の場合は、封筒に交付を希望する業務件名を朱書きで記載の上、①未使用のCD-R②担当者の名刺③A4判用紙が入る返信用封筒(あて先を明記し、重量150gに見合う郵便料金に相当する郵便切手を貼ったもの)を同封して(1)担当部局宛て送付すること。
    - \*2 電子メールの場合は、①希望する業務件名、②会社名・住所及び担当者氏名・電話番号③送付先メールアドレスを記載の上、(1)担当部局アドレス宛に送信すること。

(3) 申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

- ア 提出期間 平成24年9月10日(月)から平成24年9月26日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日、9時00分から17時00分(正午から13時00分までの間を除く)まで。
- イ 提出場所 上記(1)に同じ。
- ウ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。)すること。

(4) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

- ア 入札書は、平成24年10月22日(月)17時00分までに上記(1)の場所に持参し、又は郵送すること。
- イ 開札は、平成24年10月24日(水)14時00分  
沖縄県国頭郡恩納村字恩納4484(独)情報通信研究機構 沖縄電磁波技術センター  
大会議室にて行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ア 入札保証金 免除。
- イ 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (7) 本業務の受託者(再委託先の者を含む。以下同じ。)又は本業務の受託者と資本若しくは人事面において関連があると認められた者は、本業務に係る工事の入札に参加し、又は当該工事を請負うことができない。
- (8) 詳細は入札説明書による。